TASUKI Life Platformer

FY2021.9 決算説明資料

2020.10.1 - 2021.9.30

株式会社タスキ

(東証マザーズ:2987)

2021年11月8日

事業内容



商号	株式会社 タスキ TASUKI Corporation
設 立	2013年8月12日
資 本 金	10億4,964万円
従 業 員	29名
所 在 地	東京都港区北青山2-7-9 日昭ビル2F
上場	東証マザーズ市場(証券コード:2987)
役	代表取締役会長村田 浩司代表取締役社長柏村 雄取締役村上 三郎社外取締役南雲 忠信常勤監査役古賀 一正

監査役

監査役

※2021年11月8日時点

南健

熊谷 文麿

タスキで世界をつなぐ

~ 革新的なイノベーションで社会のハブになる ~

ライフ×テクノロジー













SLOGAN

テクノロジーで、夢見た未来をいち早く。

私たちは、先端テクノロジーの活用を強みとするライフプラットフォーマーとして、 人々の暮らしをアップデートしていきます。



2013年8月

株式会社TNエステートを設立

2016年11月

新築投資用レジデンスの開発事業を開始

2017年10月

株式会社TASUKIに商号変更、東京都渋谷区に本社移転

2018年2月

資本金を3億円に増資

2018年8月

株式会社たすきに商号変更、東京都港区北青山に本社移転

2019年4月

IoT環境を標準仕様化した新築投資用IoTレジデンスの提供開始

2019年10月

株式会社タスキに商号変更

2020年10月

東証マザーズ市場に上場、資本金を10億1,246万円に増資

2021年8月

"内製型DX"を実現する「TASUKI DX CONSULTING」サービスの提供開始

2021年10月

不動産価値流通プラットフォーム「TASUKI TECH」の提供開始

DX領域での事業拡大の中、ガバナンス強化と成長戦略の推進のため、 代表取締役の2名体制によって、更なる成長を目指す。







DX事業

DXの推進に取り組む企業にとって課題となる戦略策定から具体的な実行可能なフェーズ及びその効果検証まで、チームとして伴走することで、お客様と一緒にDXプロジェクトの成功を目指す「TASUKI DX CONSULTING」を提供。





SaaS事業

不動産デベロッパー業務のニーズを満たす SaaS型マルチプラットフォームとして「TASUKI TECH」を 展開。

TASUKI IOT RESIDENCE TASUKI FUNDS



ReTech事業

タスキのストロングポイントであるIoTレジデンスによる 継続的な安定収入。

「TASUKI FUNDS」は、不動産投資型クラウドファンディングの運営によるアセットマネジメントビジネス。

FY2021.9 業績ハイライト



売上高

9,190百万円

YoY

+30.8%

(+2,162百万円)

経常利益

1,112百万円

YoY

+113.0% (+590百万円)

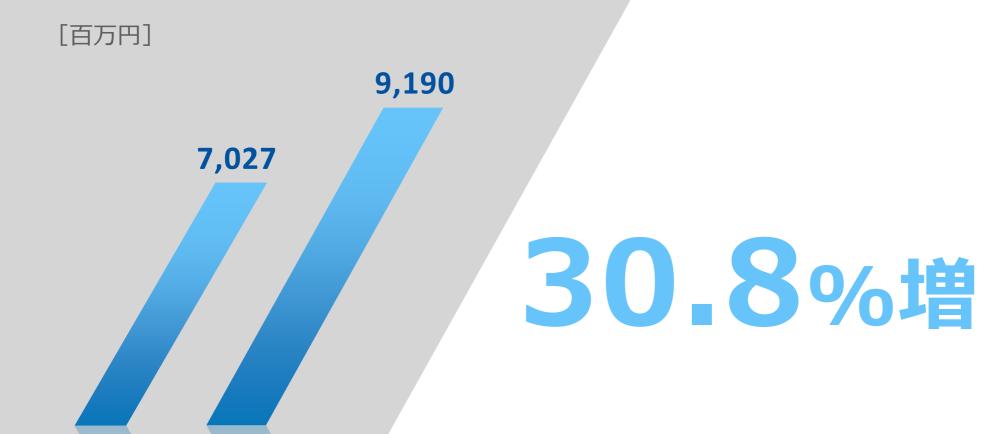
追い風の事業環境を受けて、YoY30.8%増の過去最高の売上高

経常利益は好調な売上成長を背景に積極的なテクノロジー投資を実施しながらも、 11億円を超える過去最高の経常利益を計上

プロジェクトの収益性向上と、DX推進による生産性向上によって、大幅な利益積み増し

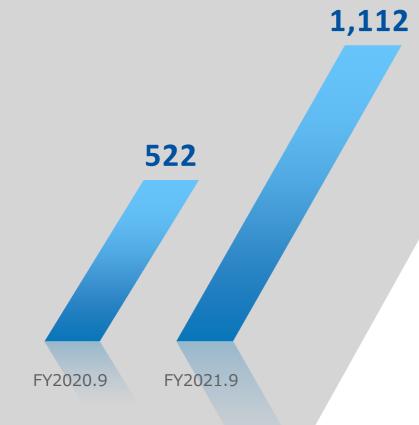
FY2020.9

FY2021.9







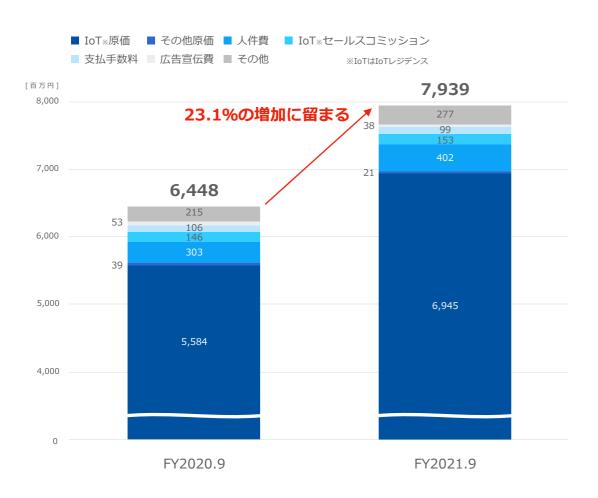


倍增 13.0%增

[百万円]	FY2020.9	FY2021.9	増減額	増減率
売上高	7,027	9,190	+2,162	+30.8%
営業利益	579	1,250	+671	+116.0%
営業利益率	8.2%	13.6%	Ŧ0/1	
経常利益	522	1,112	+590	+113.0%
経常利益率	7.4%	12.1%	+390	
当期純利益	330	794	+463	+140.3%
純利益率	4.7%	8.6%	±403	+140.3%



営業総費用(原価+販管費)は23.1%の増加に留め、利益拡大に貢献



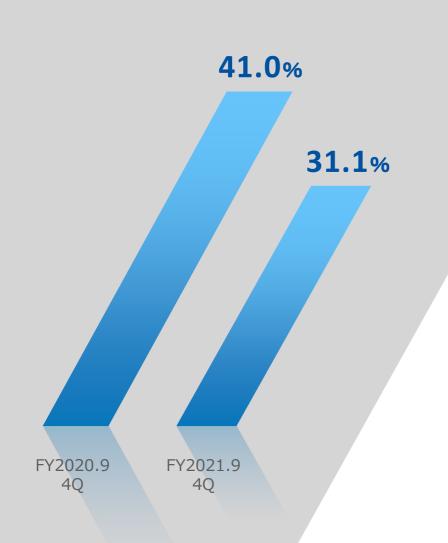
- ・人財への投資を強化し、 人件費は32.9%増加
- IoT原価・セールスコミッションは 売上高の伸びに対して低く、 YoY23.9%増に留まり、利益率向上に寄与
- ・上記費用以外も売上高の伸びに対し低く推移し、営業利益率は前期の8.2%から13.6%と大幅に向上

資 産: (仕掛)販売用不動産、現金及び預金の増加により、約100億円規模へ

負 債:借入金・社債の増加

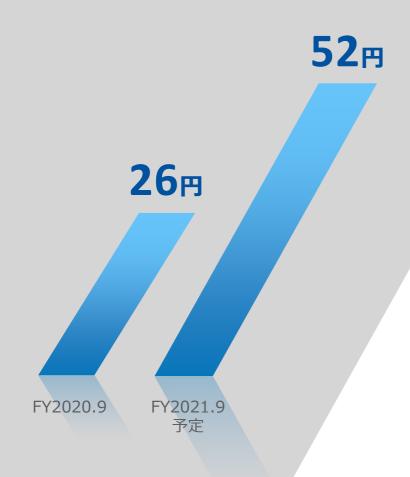
純資産:公募増資、当期純利益により増加

[百万円]	FY2020.9 4Q	FY2021.9 4Q	増減額	増減率
資産合計	5,255	9,909	+4,654	+88.6%
流動資産 (現金及び預金) ((仕掛)販売用不動産・前渡金)	5,068 (2,485) (2,554)	9,412 (3,253) (5,981)	+4,343 (+768) (+3,426)	+85.7% (+30.9%) (+134.1%)
固定資産 (ソフトウェア(仮勘定含む))	186 (39)	496 (34)	+310	+166.5% (-11.9%)
負債 (借入金・社債)	3,099 (2,677)	6,830 (6,320)	+3,730 (+3,643)	+120.3% (+136.1%)
純資産	2,155	3,079	+923	+42.9%
負債・純資産合計	5,255	9,909	+4,654	+88.6%



パイプラインの 積極的な確保を実施 しながらも、 30%以上を維持

1株当たり配当金



期初予想から22円増配

年52円 (前期比26円増配)

〔注)FY2021.9期末配当金は、2021年12月22日に開催予定の当社定時株主総会に付議予定です。

FY2022.9 通期業績予想

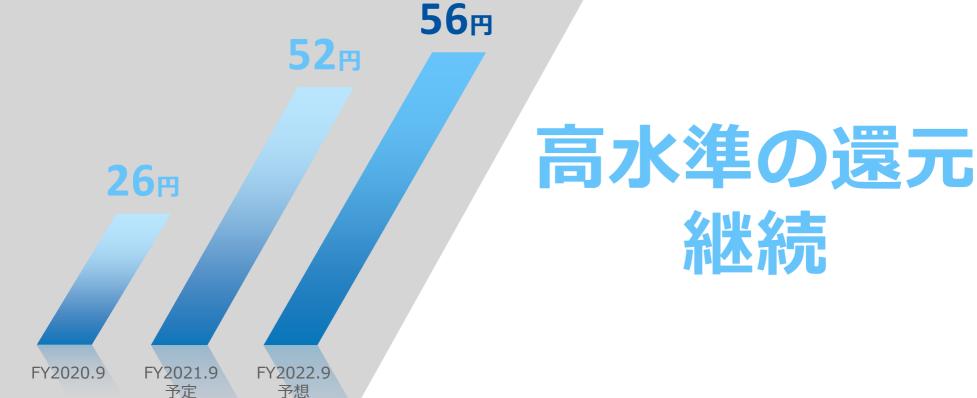


6期連続 增収増益 FY2017 FY2018 FY2019 FY2020 FY2021 FY2022

[百万円]



1株当たり配当金



IOT RESIDENCE事業







不況下においても、空室や家賃下落のリスクが低い 新築投資用IoTレジデンスの企画開発・1棟販売。











東京23区·駅近 徒歩約5分特化型



モバイル連携で 便利なIoT設備



約3億円前後の 投資しやすい価格



富裕層の 相続対策に 純金融資産1~5億円以上の富裕層をターゲットに、必ず発生する相続対策にフォーカスした 商品設計とコンサルティングを実施

マーケットの分類

(世帯の純金融資産保有額(2019))

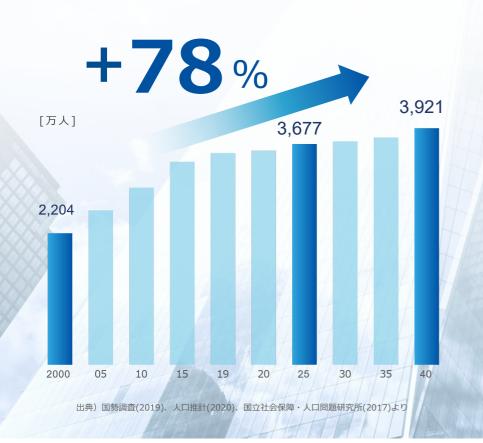


出典) 国税庁「国税庁統計年報書」、総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「人口動態調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、東証「TOPIX」などから当社作成

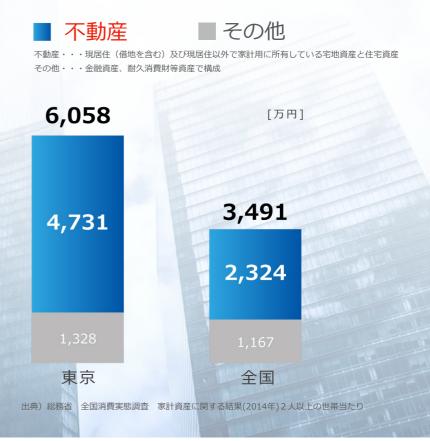


大相続時代が到来し、団塊の世代が75歳以上となる2025年以降も高齢者は増加。 東京は家計保有資産の特徴から見て相続資産市場の構造的な成長の拡大余地が非常に大きい。

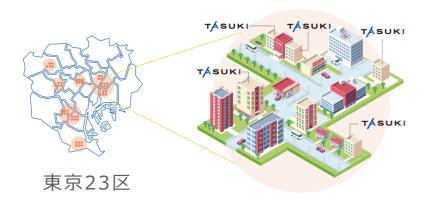
65歳以上の高齢者人口の推移予想



家計保有資産



「ドミナント方式」によるパイプラインの確保によって、ブランド認知度向上や 効率的な仕入・販売活動により、ニッチ市場のマーケットリーダーに。





複数棟の発注でコスト削減



目に触れる機会を増やしてブランド強化



エリアターゲティングによる 効率的な仕入・販売活動



他社より高価格で購入できる仕入力を保持

TARGET



都内最寄駅から徒歩5分圏内約70㎡以上の物件



IoTレジデンスのニッチトップカンパニーとしてシェアアップ

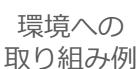




2050年までのカーボン・ニュートラルの実現を目標に、

環境に配慮したIoTレジデンス「**タスキsmart」**をアップデート







太陽光発電システムを搭載

蓄電池の設置で災害対策



IoTデバイスでエネルギーの無駄削減



低層階レジデンスに特化

エレベーターを設置せず消費電力削減



内装壁紙を削減し、高耐久の塗装を採用

退去・転居時の壁紙ゴミ排出減



家具家電付きで、引越し時の負担軽減

家財ゴミの排出を抑制

0% カーボンニュートラル 達成に向けた取り組み

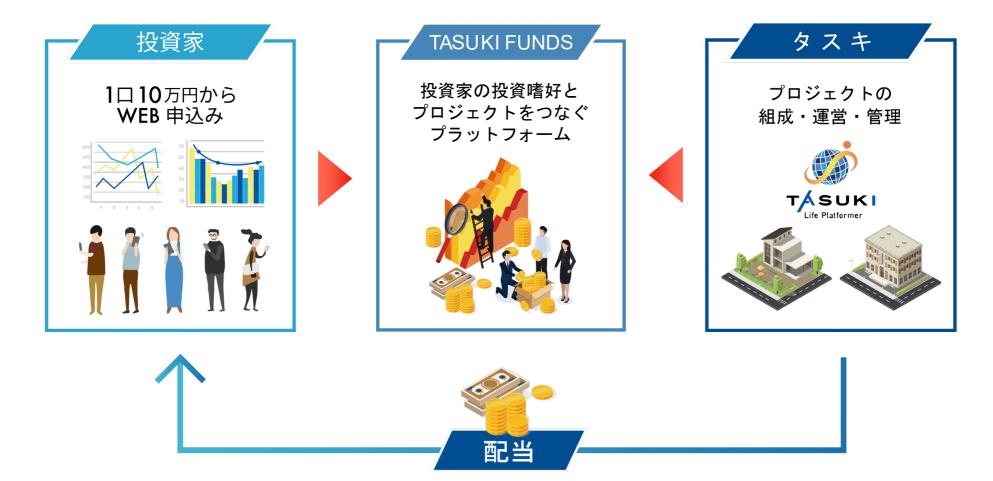
クラウドファンディング事業





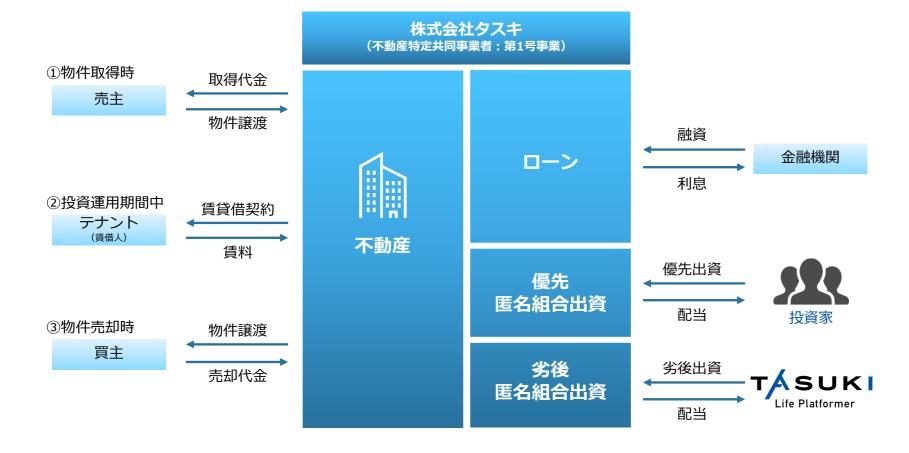


投資家と不動産をつなぐプラットフォーム。 当社が培った不動産ノウハウを活用したファンド運営。



金融機関からの資金調達を行うハイブリット型。 優先劣後構造よってミドルリスク・ミドルリターンを実現。

ストラクチャー



DX CONSULTING事業









受託請負ではなく課題に伴走するDXパートナー







FIRST CABIN HD

カプセルホテル運営会社から

空間活用ソリューションを提供する プラットフォーマーへのコンサルティング

これまでタスキが培ってきたIoTソリューションや不動産DX推進、AIソリューション等のノウハウに基づき、ホテルのフランチャイズ展開をおこなっているファーストキャビンHD社のローコストオペレーションを可能とするホテル運営を支援。

長期にわたり計画的なDX推進をおこなうため、効果的なデータ利活用を実現する戦略的なシステムを構想し、 安定的にデータ収集・活用できる持続可能なデータのエコシステムの構築やBIツールの導入によりデータ・ドリブンな マーケティング施策の提案までワンストップでのコンサルティングサービスの受注。





先端IoTスマート ホテルを創造

IoTソリューションによる 快適性の向上



顧客獲得、ビジネスインテリジェント ツール(B I ツール)開発

会員システム・アプリ開発



スマートオペレーション の構築

ホテル運営の無人化を実現させる ホテルシステム構築



TOPICS



情報処理の促進に関する法律第31条の規定により、

経済産業大臣よりDX認定制度の認定事業者に選定されました。



DX認定制度とは

2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律」に基づき、 ビジョンや戦略、ITシステム活用環境の整備など「デジタルガバナンス・コード」 の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。



テクノロジーで、夢見た未来をいち早く。



不動産DXを加速させる課題解決の施策



デジタル・ <u>ケイパビリテ</u>ィの獲得

専門組織「DX戦略研究室」を設立。 デジタル人材の採用教育や外部パートナー との連携を進め、DXの必要性への理解を促進。



テック企業と 共創

不動産DX領域を中心にスタートアップ企業への 投資を行うファンドを運営。パートナー企業との 共創によってDXを加速。



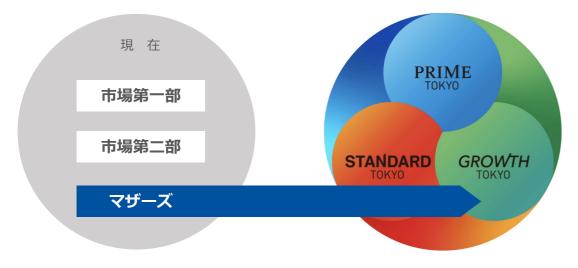
他業界と 共創

不動産事業に限らず様々な業種のアライアンス先 との連携によって、産業の垣根を超えた 取り組みを推進。

東証市場再編によりグロース市場を選択

2020年マザーズ市場に新規上場した当社は東証市場の再編に伴い、「グロース市場」※を選択。 今後も成長を継続し、プライム市場の要件に適合次第、プライム市場に移行する方針です。

※グロース市場は高い成長性を示す企業向けの市場



当社におけるプライム市場の上場基準の主な要件

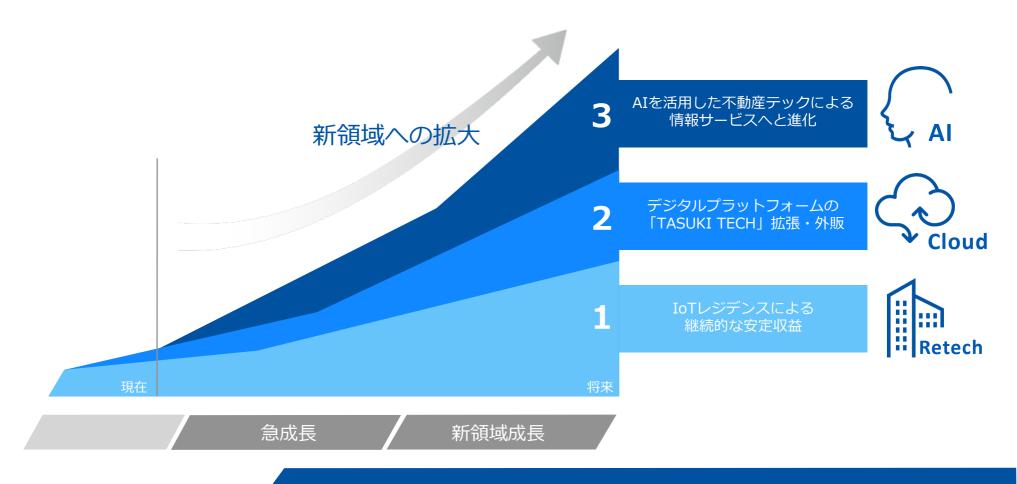
- 年間売買代金
- コーポレートガバナンス・コードの適用
- 経営成績及び財政状態(利益額及び純資産額)



FY2022.9 成長戦略

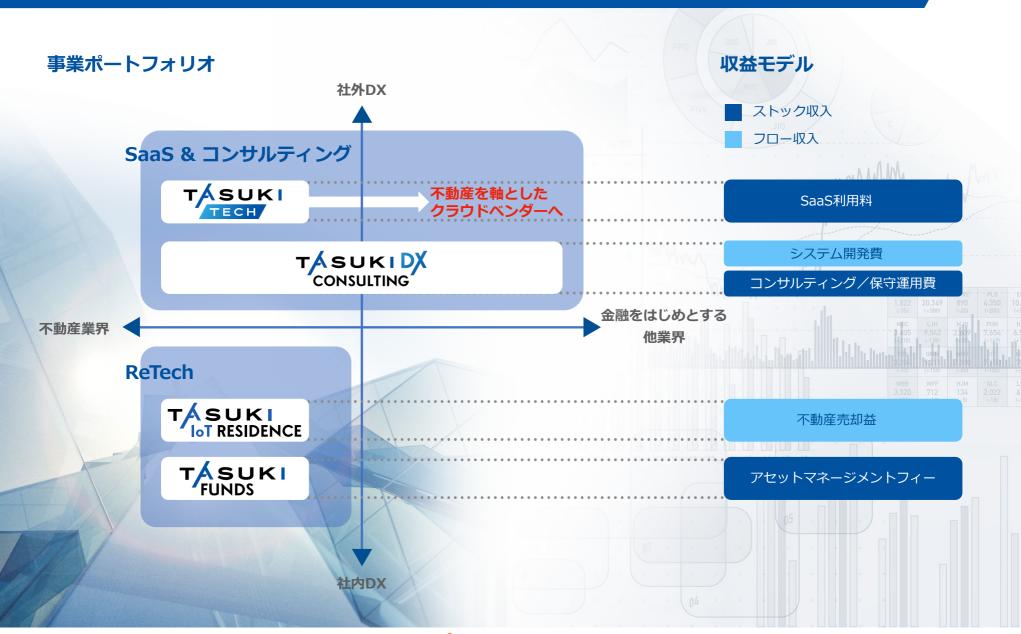


先端テクノロジーの活用を強みとするライフプラットフォーマーとして、 業界に革命を起こすマーケットインなサービスを創造し、持続的な高成長を目指す。



先進技術の研究を事業につなげ、隣接領域への事業拡大





成長イメージ

安定したReTech事業のIoTレジデンスを収益基盤とし、 今後、成長期待の高い不動産テック分野を軸とした SaaS型プロダクト戦略を展開。

「クラウドベンダー」へと進化し収益を拡大。

アセットマネジメントフィーなどストック収入を 拡大させ、安定性と高い収益性を実現。

SaaS & コンサルティング

SaaS利用料

コンサルティング/保守運用費

システム開発費

ReTech

アセットマネージメントフィー

不動産売却益

SaaS & コンサルティング

SaaS利用料

コンサルティング/保守運用費

システム開発費

ReTech

アセットマネージメントフィー

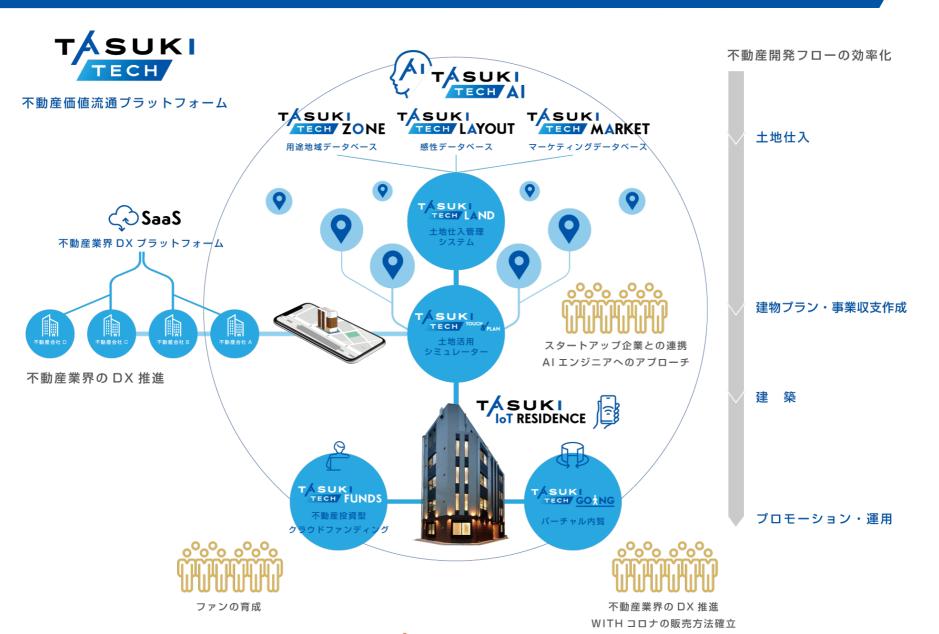
不動産売却益

ストック収入

フロー収入

現在

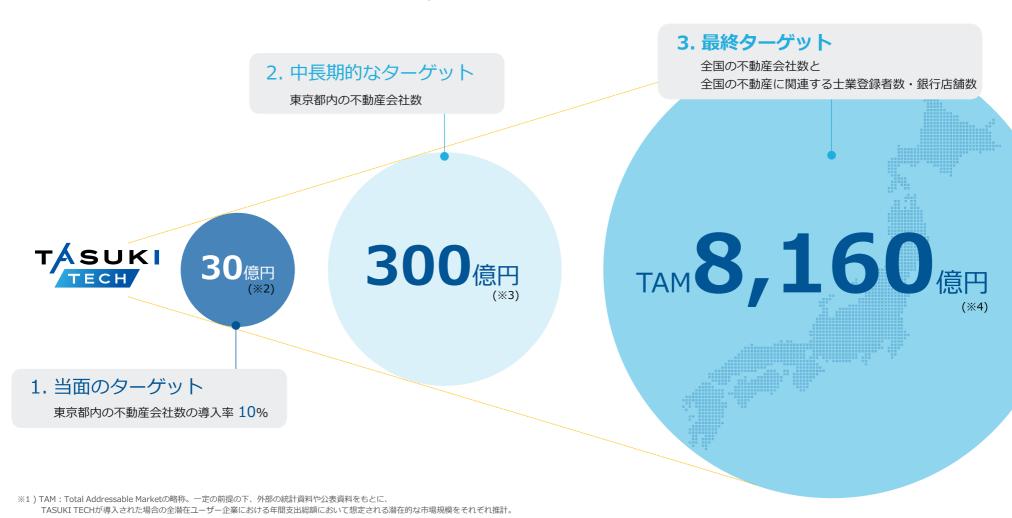
中期的ターゲット



不動産デベロッパー業務のニーズを満たすSaaS型「マルチプラットフォーム」として、 不動産企業のDX推進の課題解決に取り組む。

	不動産デベロッパー			
	情報管理	事業価値算定	プロモーション	運用
	TASUKI TEGH LAND	TASUKI TECH TOUCH PLAN	TASUKI TECH GONNG	TASUKI TECH FUNDS
プロダクト	Table 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			COLUMN CO
機能	土地仕入管理サービス	AIによる建築プラン・ 事業収支作成サービス	お部屋案内コンテンツ 作成サービス	不動産投資型クラウドファン ディングプラットフォーム
社内利用	運用中	テスト/トランザクション データ蓄積中	運用中	運用中
社外利用	準備中	準備中	販売中	販売中

ターゲットとなる市場はTAM(**1)で**8,160**億円と巨大



※2)東京都における宅地建物取引業者数(公益財団法人不動産流通推進センター「2021年不動産統計集」)約25,000の10%×1ID当たりの予定年間ARPA

※3)東京都における宅地建物取引業者数(公益財団法人不動産流通推進センター「2021年不動産統計集」)約25,000×1ID当たりの予定年間ARPA

※4)全国の不動産業事業所数(公益財団法人不動産流通推進センター「2021年不動産統計集」)約35万社 + 不動産に関連する士業登録者数(国土交通省(2017),経済産業省(2019), 各士業連合会HP(2021)) + 国内銀行業有人店舗数(全国銀行協会,信金中央金庫,全国信用組合中央協会,全国労働金庫協会)× 1ID当たりの予定年間ARPA



地図にふれる。 不動産の価値が瞬時に見える。





プロセス変革 〔本業の収益向上〕

これからの業務フロー

即座に作成

土地情報 入手



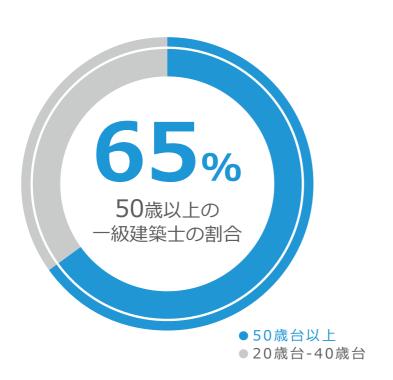
事業収支表 作成

土地情報から図面や査定をするには、様々な関係者を介し、7日以上をかけて作成する事業収支表をTOUCH & PLANでは即座に作成。

建築士の高齢化が進んでおり、慢性的な人手不足。

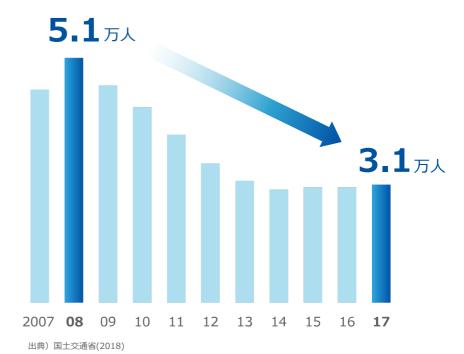
テクノロジーによる抜本的なイノベーションが急務。

一級建築士の高齢化



一級建築士の受験者数

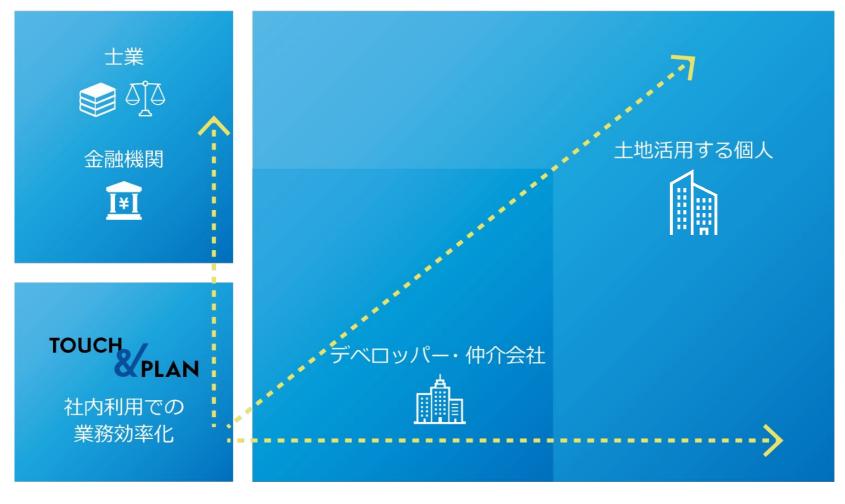
受験者数は10年で約3分の2に減少



出典) 国土交通省(2018)



社内利用タイプの開発後、不動産デベロッパーや 金融機関、士業、土地活用を検討する個人向けに外販展開。



APPENDIX



配当性向**35**%以上の 株主還元がタスキの使命です。

不動産テックを活用した新築投資用IoTレジデンス事業を中核に、サスティナブルな成長を実現させる事業開発を進め、 ライフプラットフォーマーとして大きく発展することを目指します。



持続可能な社会の実現に向けたESG経営の推進を加速させるため、

「サステナビリティ委員会」を設置し、下記の5つのSDGs目標達成に取り組む。

SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT



すべての人々に手頃で信頼でき、 持続可能かつ近代的なエネルギーへの アクセスを確保する

✓ レジデンスに標準仕様として、IoT機器(照明、エアコン等)や電気温水器、太陽光発電、蓄電池等の導入を推進



都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

▼ オール電化機器導入によるCO2排出を抑制し、都市部での環境に配慮した住み続けられる街づくりを目指す。



強靭(レジリエント)なインフラを整備し、 包括的で持続可能な産業化を推進し イノベーションの拡大を図る

- IoT機器を標準装備したIoTレジデンスを開発し、住環境を 通じて社会のインフラとなるスマートシティに貢献
- 国立大学法人電気通信大学と産学連携共同研究にて、 オンラインで情報が取得できる「TOUCH & PLAN」により 業界の透明化を目指す。
- ▼ 不動産投資型クラウドファンディング「TASUKI FUNDS」 を運営し、個人が気軽にアクセスできる不動産金融市場を 発展させる。



持続可能な生産消費形態を確保する

高耐久かつ遮熱効果のある塗装を採用することで、 入退去の際に大量に発生している内装の壁紙の 廃棄物を削減することで環境負荷の抑制を目指す。



気候変動とその影響に立ち向かうため、 緊急対策を取る

■ 低層階レジデンスに特化し、エレベーターを付けない ことで、CO2排出量や電気代、メンテナンス、保険料の 削減を図る。



本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が 含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

お問い合わせ先

IR担当

MAIL: ir@tasukicorp.co.jp

IR情報:https://tasukicorp.co.jp/ir/